

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 ディースリー  
 コード番号 4311 URL <http://www.d3i.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 小嶋 正樹  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5428-8830

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,056	—	△1,357	—	△1,317	—	△1,536	—
20年3月期第2四半期	3,976	5.0	△306	—	△350	—	△500	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△73,146.28	—
20年3月期第2四半期	△23,865.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	10,081	2,662	2,662	25.8	123,917.84	
20年3月期	13,519	4,206	4,206	30.8	198,220.41	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,602百万円 20年3月期 4,163百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2,800.00	2,800.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,600.00	2,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	5.0	650	△39.2	550	32.8	50	△82.9	2,380.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 21,037株 20年3月期 21,037株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 32株 20年3月期 32株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 21,005株 20年3月期第2四半期 20,977株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月8日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期第2四半期(3か月)の連結業績  
 (平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,167	—	△264	—	△450	—	△677	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△32,270.06	—
20年3月期第2四半期	—	—

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（当四半期、以下同じ。）における世界経済は米国のサブプライム住宅ローン問題を発端とした金融市場の混乱の中、実体経済にも影響を及ぼし始めており、米国では景気の停滞感が強まり、欧州では景気減速の動きが強まっております。

わが国経済におきましても原材料の価格高騰については夏以降落ち着きが見られるものの、国際金融市場の混乱、世界経済の減速を受け、輸出の減少や設備投資の減少等が見られ、景気は後退局面を辿っております。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、コンシューマ事業及びモバイル事業の両分野において、各種家庭用ゲーム機及び携帯電話端末が持つ様々な特徴やライトゲームユーザーからコアゲームユーザーまでの異なる嗜好に対応すべく多種多様な商品・サービスを提供し、既存のゲームユーザーの満足度の向上を図るとともに、潜在的なゲームユーザーを掘り起こし獲得するため、事業間シナジーの創出に注力し、コンテンツのマルチ展開及びグローバル展開を進めてまいりました。

この結果、当四半期の連結業績は、売上高2,167,260千円（前年同期比20.2%増）、営業損失264,973千円（前年同期は営業損失344,218千円）、経常損失450,841千円（前年同期は経常損失472,784千円）、四半期純損失677,832千円（前年同期は四半期純損失371,585千円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（当第2四半期累計、以下同じ。）の連結業績は、売上高4,056,350千円（前年同期比2.0%増）、営業損失1,357,786千円（前年同期は営業損失306,745千円）、経常損失1,317,831千円（前年同期は経常損失350,134千円）、四半期純損失1,536,437千円（前年同期は四半期純損失500,609千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [コンシューマ事業]

低価格ゲームソフト「SIMPLEシリーズ」6タイトル（当第2四半期累計で11タイトル）を発売するとともに、フルプライスゲームソフトとして、『Shaun the Sheep』『街ingメーカーDS』等5タイトル（当第2四半期累計で6タイトル）を発売いたしました。

前期に発売した「NARUTO」シリーズや『BEN 10～PROTECTOR OF EARTH～』の売上が当四半期においても好調に推移し、特に『BEN 10～PROTECTOR OF EARTH～』につきましては、当四半期においても欧米市場で50万本を超える出荷を記録し、発売以来の累計では200万本を超える出荷実績となりました。

また、前期に発売した『darkSector』につきましては、当四半期においてプライス・プロテクション（注）の追加計上等を行いました。

この結果、当四半期におけるコンシューマゲームソフトの出荷実績は107万本（新作及び旧作の合計）となり売上高1,869,951千円（前年同期比19.9%増）、営業損失403,135千円（前年同期は営業損失441,021千円）となりました。

また、当第2四半期累計では、コンシューマゲームソフトの出荷実績は203万本（新作及び旧作の合計）となり売上高3,475,543千円（前年同期比1.7%減）、営業損失1,623,910千円（前年同期は営業損失475,800千円）となりました。

（注）プライス・プロテクションとは、小売価格の値下げ実施による販売支援費用で売上高より控除して計上しております。

#### [モバイル事業]

低価格ゲームコンテンツ「SIMPLE100シリーズ」（月額課金制）では、オリンピックに合わせてスポーツ系のタイトルを投入するなど、継続的にコンテンツの充実を図ってまいりました。

リッチゲームコンテンツ「SIMPLEシリーズ DX」（ダウンロード課金制）につきましても新規コンテンツの配信によるラインナップの充実の結果、好調なダウンロード数を獲得いたしました。

この結果、当四半期では、売上高297,309千円（前年同期比22.7%増）、営業利益196,356千円（同19.5%増）となりました。

また、当第2四半期累計では、売上高580,806千円（同31.5%増）、営業利益398,293千円（同30.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [日本]

コンシューマ事業におきましては、低価格ゲームソフト「SIMPLEシリーズ」6タイトル（当第2四半期累計で11タイトル）を発売するとともに、フルプライスゲームソフトでは『街ingメーカーDS』等4タイトル（当第2四半期累計で5タイトル）を発売するなどにより、当四半期における新作及び旧作の出荷実績は23万本（当第2四半期累計で46万本）となりました。

モバイル事業におきましては、無料ゲーム市場の拡大等によって競争がより一層激化する中であって、コンテンツの充実と積極的な広告活動により「SIMPLE100シリーズ」の当四半期末時点での会員数は、3キャリア合計で124万人となりました。

この結果、当四半期では、売上高1,161,273千円（同3.5%減）、営業利益57,148千円（同62.8%減）となりました。

また、当第2四半期累計では、売上高2,486,153千円（同1.9%増）、営業損失71,367千円（前年同期は営業利益474,138千円）となりました。

#### [北米]

前期に発売した「NARUTO」シリーズ、『BEN 10～PROTECTOR OF EARTH～』のリピーター販売は好調に推移しましたが、『darkSector』につきましては、プライス・プロテクションの追加計上等を行いました。

また、『Shaun the Sheep』と『BANGAI-0 SPIRITS（日本名：バンガイオー魂 BANGAI-0 SPIRITS）』の2タイトル（当第2四半期累計で2タイトル）を新規に発売し、当四半期における新作及び旧作の出荷実績は59万本（当第2四半期累計で110万本）となりました。

この結果、当四半期では、売上高897,973千円（前年同期比11.4%増）、営業損失316,915千円（前年同期は営業損失269,422千円）となりました。

また、当第2四半期累計では、売上高1,592,961千円（前年同期比6.1%減）、営業損失1,042,498千円（前年同期は営業損失434,756千円）となりました。

#### [欧州]

前期に発売した『BEN 10～PROTECTOR OF EARTH～』のリピーター販売は欧州においても好調に推移しましたが、『darkSector』につきましては、北米同様、プライス・プロテクションの追加計上等を行いました。

また、『Shaun the Sheep』と『BANGAI-0 SPIRITS（日本名：バンガイオー魂 BANGAI-0 SPIRITS）』の2タイトル（当第2四半期累計で2タイトル）を新規に発売し、当四半期における新作及び旧作の出荷実績は25万本（当第2四半期累計で46万本）となりました。

この結果、当四半期では、売上高469,356千円（前年同期比569.4%増）、営業損失29,842千円（前年同期は営業損失111,215千円）となりました。

また、当第2四半期累計では、売上高731,008千円（前年同期比367.5%増）、営業損失149,529千円（前年同期は営業損失172,971千円）となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月5日開示）をご参照ください。

また、前年同期増減率（前年同期の金額）は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産額の合計は10,081,252千円となり、前連結会計年度末に比べ3,438,287千円の減少となりました。その主な要因は、前渡金が699,207千円増加したものの、売掛金が2,891,709千円、現金及び預金が1,606,362千円、コンテンツが726,185千円減少したことなどによりです。

当四半期末における負債額の合計は7,418,317千円となり、前連結会計年度末に比べ1,894,517千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が460,000千円、1年内返済予定の長期借入金が407,999千円増加したものの、短期借入金が1,477,000千円、未払法人税等が653,801千円、買掛金が344,605千円減少したことなどによりです。

当四半期末における純資産額の合計は2,662,935千円となり、前連結会計年度末に比べ1,543,769千円の減少となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が34,526千円増加したものの、利益剰余金が1,595,251千円減少したことなどによりです。

これらにより、自己資本比率は25.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,509,627千円となり、前連結会計年度末に比べ1,603,569千円の減少となりました。

当四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、947,727千円となりました。これは、売上債権の減少2,987,006千円などがありましたが、税金等調整前四半期純損失1,824,307千円、法人税等の支払額979,121千円、前渡金の増加713,350千円などがあつたことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、71,601千円となりました。これは、過年度に取得した連結子会社株式の未払額の支払いによる支出37,008千円、貸付けによる支出22,000千円、有形固定資産の取得による支出21,223千円などがあつたことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、669,397千円となりました。これは、長期借入れによる収入1,200,000千円がありました。短期借入金の純減額1,477,000千円、長期借入金の返済による支出332,000千円などがあつたことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く国内外の経済情勢及び業績の進捗を考慮した結果、平成20年5月8日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

なお、詳細は平成20年11月6日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去における簡便的な会計処理

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去をしております。

③未実現損益の消去における簡便的な会計処理

連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産に含まれる四半期連結会計期間末における未実現損益の消去にあたっては、前連結会計年度から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した損益率を使用しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

予想年間税引前当期純利益がマイナスの場合には、税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。  
これによる損益に与える影響はありません。
3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,325	3,260,688
売掛金	1,223,817	4,115,527
製品	539,732	391,867
仕掛品	2,115,971	1,788,937
貯蔵品	2,639	3,293
コンテンツ	164,000	890,186
前渡金	1,212,967	513,760
繰延税金資産	1,858,354	1,507,150
その他	317,736	68,857
貸倒引当金	△2,493	△2,576
流動資産合計	9,087,053	12,537,691
固定資産		
有形固定資産	175,293	188,561
無形固定資産		
のれん	391,103	370,107
その他	142,488	149,605
無形固定資産合計	533,592	519,713
投資その他の資産	285,313	273,574
固定資産合計	994,199	981,849
資産合計	10,081,252	13,519,540

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	633,734	978,339
短期借入金	4,091,000	5,568,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,999	664,000
未払法人税等	133,310	787,112
その他	478,525	789,458
流動負債合計	6,408,570	8,786,910
固定負債		
長期借入金	800,000	340,000
退職給付引当金	30,393	27,213
その他	179,353	158,712
固定負債合計	1,009,747	525,925
負債合計	7,418,317	9,312,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,864	1,737,864
資本剰余金	1,620,200	1,620,200
利益剰余金	△680,158	915,093
自己株式	△5,010	△5,010
株主資本合計	2,672,896	4,268,147
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△70,002	△104,528
評価・換算差額等合計	△70,002	△104,528
新株予約権	60,041	43,085
純資産合計	2,662,935	4,206,705
負債純資産合計	10,081,252	13,519,540

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,056,350
売上原価	3,647,020
売上総利益	409,329
販売費及び一般管理費	1,767,116
営業損失(△)	△1,357,786
営業外収益	
受取利息	12,253
為替差益	87,324
その他	4,246
営業外収益合計	103,824
営業外費用	
支払利息	53,463
その他	10,405
営業外費用合計	63,869
経常損失(△)	△1,317,831
特別利益	
新株予約権戻入益	906
貸倒引当金戻入額	69
特別利益合計	975
特別損失	
制作中止損	502,514
その他	4,937
特別損失合計	507,451
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,824,307
法人税等	△287,560
少数株主損失(△)	△309
四半期純損失(△)	△1,536,437

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	2,167,260
売上原価	1,687,022
売上総利益	480,238
販売費及び一般管理費	745,211
営業損失(△)	△264,973
営業外収益	
受取利息	5,766
その他	1,388
営業外収益合計	7,154
営業外費用	
支払利息	21,628
為替差損	163,907
その他	7,487
営業外費用合計	193,022
経常損失(△)	△450,841
特別利益	
貸倒引当金戻入額	343
特別利益合計	343
特別損失	
制作中止損	502,514
その他	4,640
特別損失合計	507,155
税金等調整前四半期純損失(△)	△957,653
法人税等	△279,176
少数株主損失(△)	△644
四半期純損失(△)	△677,832

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,824,307
減価償却費	52,432
のれん償却額	42,925
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69
新株予約権戻入益	△906
受取利息及び受取配当金	△12,253
支払利息	53,463
為替差損益(△は益)	△94,693
売上債権の増減額(△は増加)	2,987,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	252,837
前渡金の増減額(△は増加)	△713,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△355,644
未払金の増減額(△は減少)	△289,847
その他	△18,747
小計	82,024
利息及び配当金の受取額	12,253
利息の支払額	△62,883
法人税等の支払額	△979,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△947,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結子会社の取得による支出	△37,008
有形固定資産の取得による支出	△21,223
無形固定資産の取得による支出	△8,496
貸付けによる支出	△22,000
貸付金の回収による収入	22,763
その他	△5,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,477,000
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△332,000
担保の提供による支出	△1,995
配当金の支払額	△58,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,603,569
現金及び現金同等物の期首残高	3,113,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,509,627

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	コンシューマ 事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,869,951	297,309	2,167,260	—	2,167,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,869,951	297,309	2,167,260	—	2,167,260
営業利益（又は営業損失）	(403,135)	196,356	(206,778)	(58,194)	(264,973)

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	コンシューマ 事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,475,543	580,806	4,056,350	—	4,056,350
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,475,543	580,806	4,056,350	—	4,056,350
営業利益（又は営業損失）	(1,623,910)	398,293	(1,225,617)	(132,169)	(1,357,786)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	955,779	742,123	469,356	2,167,260	—	2,167,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	205,493	155,849	—	361,343	(361,343)	—
計	1,161,273	897,973	469,356	2,528,603	(361,343)	2,167,260
営業利益（又は営業損失）	57,148	(316,915)	(29,842)	(289,609)	24,635	(264,973)

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,046,661	1,278,679	731,008	4,056,350	—	4,056,350
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	439,492	314,281	—	753,774	(753,774)	—
計	2,486,153	1,592,961	731,008	4,810,124	(753,774)	4,056,350
営業損失	71,367	1,042,498	149,529	1,263,395	(94,391)	1,357,786

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) 欧州：英国、イタリア

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	751,692	388,939	119,283	1,259,915
II 連結売上高（千円）				2,167,260
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.7	17.9	5.5	58.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,308,997	598,085	206,113	2,113,195
II 連結売上高（千円）				4,056,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.3	14.7	5.1	52.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米：米国

（2）欧州：英国、イタリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		3,976,603	100.0
II 売上原価		2,699,442	67.9
売上総利益		1,277,160	32.1
III 販売費及び一般管理費		1,583,906	39.8
営業損失 (△)		△306,745	△7.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	12,741		
2. 貸貸収入	3,561		
3. その他	799	17,103	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	30,210		
2. 株式交付費	198		
3. 為替差損	16,981		
4. 支払手数料	13,101	60,492	1.5
経常損失 (△)		△350,134	△8.8
VI 特別利益			
新株予約権戻入益	1,814	1,814	0.0
税金等調整前中間純損失 (△)		△348,320	△8.8
法人税、住民税及び事業税	214,052		
法人税等調整額	△61,931	152,120	3.8
少数株主利益		168	0.0
中間純損失 (△)		△500,609	△12.6

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失 (△)	△348,320
減価償却費	36,427
のれん償却費	32,399
株式交付費	198
退職給付引当金の増加額	3,081
貸倒引当金の減少額	△784
受取利息及び受取配当金	△12,741
支払利息	30,210
為替差損	52,211
新株予約権戻入益	△1,814
売上債権の減少額	264,546
たな卸資産の増加額	△1,136,348
前渡金の増加額	△408,196
仕入債務の増加額	56,379
未払金の増加額	155,415
その他	△65,429
小計	△1,342,763
利息及び配当金の受取額	12,752
利息の支払額	△26,339
法人税等の支払額	△736,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,092,487
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新規連結子会社の取得による支出	△284,711
有形固定資産の取得による支出	△61,477
無形固定資産の取得による支出	△16,691
貸付金の回収による収入	3,241
その他	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,327
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増額	2,453,000
長期借入金の返済による支出	△385,334
担保の提供による支出	△129,259
株式の発行による収入	7,551
配当金の支払額	△12,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,531
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	3,895
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△512,389
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,694,551
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	2,182,162

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	コンシューマ 事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,534,813	441,789	3,976,603	—	3,976,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,534,813	441,789	3,976,603	—	3,976,603
営業費用	4,010,614	136,482	4,147,097	136,251	4,283,348
営業利益（又は営業損失）	(475,800)	305,306	(170,494)	(136,251)	(306,745)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,251千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,266,477	1,553,754	156,371	3,976,603	—	3,976,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	173,650	141,978	—	315,628	(315,628)	—
計	2,440,127	1,695,732	156,371	4,292,231	(315,628)	3,976,603
営業費用	1,965,989	2,130,488	329,342	4,425,820	(142,472)	4,283,348
営業利益（又は営業損失）	474,138	(434,756)	(172,971)	(133,589)	(173,156)	(306,745)

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イタリア、英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,251千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,581,380	157,707	495	1,739,583
II 連結売上高（千円）				3,976,603
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.7	4.0	0.0	43.7

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米：米国

（2）欧州：イタリア、英国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。